



建設政策研究所・中小商工業研究所共編

『建設産業の現在』

建設政策研究所と中小商工業研究所の編者による「建設産業の現在」が刊行され、大変好評である。日本の建設産業が、ゼネコン型公共事業を中心に進められ、重層下請構造のもとで重大な問題をつくり出してきた。今日の政治・経済危機のもとで、建設産業のあり方を問い直し、地域に根ざす建設産業をめざすことがつよく求められている。そのために、本書は良き指針となるものである。

本書は、第1部で建設産別の労働組合と業者組織の運動の経験・教訓がまとめられている。建設産業構造の変化のもとで職人、一人親方、親方が団結し、消費者相手の同業組合的な協定賃金の運動から、資本の攻勢と市場競争の激化に対応した対資本を明確にした新たな運動の課題が取り上げられている。

建設業退職金共済制度(建退共)など制度要求や共通の課題で産別的な運動が広がり、重層下請け構造のもとで現場労働者の要求とたたかひの経験。ゼネコン労働者のリストラ合理化に対して、ゼネコン労働者の「連絡会」が結成され、連帯と共通の課題での交流・活動。生活関連公共事業推進連絡会議(生公連)などに官民の建設・建設関連の労働組合が参加した共同の運動、中小建設業者の共同事業の前進などが紹介されている。

第2部、第3部では、建設産業の構造変化について分析。とくにバブル崩壊以降のゼネコン機能の大きな変化。中小建設業者の経営構造、日建連ビジョンなどに詳しくふれている。

また、81年の第二臨調答申以降、土地・住宅政策に重点をおいた都市計画や建設規制の緩和、国有地等の規制緩和による都市開発、規制緩和による宅地開発。バブル期の地下暴騰・乱開発・地域破壊の問題へ。そして95年には大手ゼネコンの利益を中心と

した建設産業の構造転換の推進をめざす「大綱」など、政府・行政・大手ゼネコンの21世紀戦略を鮮明にしている。

第4部では21世紀への建設産業の本来のあり方についてアプローチし、とくに、公共投資のムダづかい問題や生活密着の公共投資の重要性などを解明し、提起している。

第5部では、公共事業の民主的転換、中小建設業の振興や、地域住宅産業政策、建設労働者の労働条件改善・向上などについて、提言を行っている。ぜひ、多くの方々のご購読をおすすめしたい。

(東信堂・1997年8月刊・2500円)

(丸山富治・建設一般書記次長)

保団連編

『今後の「医療改革」に立ち向かうために ドイツの教訓—資料編—』

この資料集は、全国保険医団体連合会(保団連)が97年3月に実施したドイツの歯科医療視察で入手した文書資料・情報を整理し、必要とおもわれる文書資料を翻訳したものであり、A4・164ページに及ぶものである。その構成は、図表でみるドイツ医療の基礎データ、ドイツ連邦歯科医師会議所の提案、地域疾病金庫の見解と政策、ドイツ労働組合同盟の見解と政策、医療・社会保障関係トップが語る最新情報などとなっている。

この資料集の特徴の1つは、この視察がドイツの「医療改革」の実相を通じて、日本の「医療改革」の行方を予見し、阻止運動の発展に寄与することを目的に行われたものであり(「視察のポイント」から)、その目的にそってドイツの「医療改革」の動きと実態、ドイツ労働組合同盟はじめ主な組織の「医療改革」への対応を直接入手した文書資料を翻訳し(各団体が直接入手した文書資料もしばしば翻訳されることなく埋もれたままにおかれることが多い)、同時にドイツ連邦保健省、ドイツ労働組合同盟、歯科医師団体など医療・社会保障にかかわる組織のトップとのインタビューを取りまとめ、図表も多く取り入れながらドイツの「医療改革」と諸組織のそれへの対応を明らかにすべく工夫がなされていることで